



消防法改正について



- ①消防法施行令別表第1の見直し
- ②スプリンクラー設備の設備基準の見直し
- ③消防機関へ通報する火災報知設備の連動義務化

①消防法施行令別表第1の見直し



自力避難が困難な者が主として宿泊する社会福祉施設等の施設で

令別表第1六項の「ロ」に規定する「避難が困難な要介護者を主として宿泊させるもの」については、以下のア又はイの条件に該当することを判断の目安とすること。

ア **実態として複数**の要介護を随時若しくは継続的に施設に宿泊させるサービスを提供するなど、宿泊サービスの提供が常態化していること

イ 当該施設の宿泊サービスを利用する避難が困難な要介護者の割合が、当該施設の宿泊サービス利用者全体の**半数以上**であること

樹楽はアに該当する為、六項の「ロ」となる可能性が高い

平成26年3月14日

消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について(通知)



しかしながら、所轄消防署によっては、
「避難が困難な要介護者を主として入居させるもの」=要介護状態区分が
3以上の者。の割合が施設全体の定員の半数以上であることを基準に
消防法(六項の「ハ」と「ロ」)の判別をされているケースもあります。
事実、消防署にヒアリングを行った結果、下記のような回答を頂きました。
(次頁をご確認ください。)



事例① 枚方東消防署

平成27年4月1日以降の開所は、消防法六項の「ロ」となる。

◆必要な設備

- ・ 自動火災報知設備
- ・ 火災報知設備
- ・ 誘導灯
- ・ 消火器

自動火災報知設備と火災通報装置設備は、
連動式であること。

※スプリンクラー設置不要の条件

100m²未満の施設であれば

- ①居室が避難階にあること
- ②居室から避難経路を2か所確保すること
- ③不燃材の仕様
- ④平均介護度3以下であること

平均介護度3の証明について

特段、文書で届出を提出するといったことも特になし。

スプリンクラーの後付けは現実的ではないという意見も有り。



事例② 草加消防署 消防法 六項の「口」の場合、 ◆必要な設備は枚方消防署と同一見解

※スプリンクラー設置不要の条件が2パターンあります。

1つ目 準不燃材仕様にした場合

- ①利用者様は避難階のみ利用していること
- ②避難経路には、準不燃材の仕様
- ③居室、倉庫は難燃仕様にする



2つ目 準不燃材仕様にしない場合

- ①利用者様は避難階のみ利用していること**
- ②居室の扉は自閉式にすること**
- ③煙感知器を付けること**
- ④居室から2方向避難できること且つ道・道路、敷地含め幅員1m以上確保**
- ⑤避難に要する時間として消防庁長官が定める方法により計算した時間が、火災発生時に確保すべき避難時間として消防庁長官が定める時間を超えないもの**

②スプリンクラー設備の設備基準の見直し



令別表第1 六項の「ロ」に掲げる避難が困難な者が多く入所する社会福祉施設には、原則として延べ面積に関わらずスプリンクラー設備の設置が義務づけられました。

しかし、延べ面積が100㎡未満の小規模な施設のうち、次の各号のいずれかに定める構造を有するものには、スプリンクラー設備の設置を要しないこととしたこと。(規則第12条の2第2項関係)

(消防法施行規則の一部を改正する省令の公布について平成26年3月26日)



一 壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあつては準不燃材料で、その他の部分にあつては難燃材料でしたもの

二 居室を壁、床等で区画し、出入口に戸(随時開くことができる自動閉鎖装置付きのものに限る。)を設けた施設で、次のイからホまでの避難が容易な構造を有するもののうち、入所者等が避難に要する時間として消防庁長官が定める方法により計算した時間が、火災発生時に確保すべき避難時間として消防庁長官が定める時間を超えないもの

イ 自動火災報知設備の感知器は、一部の例外を除き、煙感知器を用いること。

ロ 居室に屋外及び屋内から容易に開放することができる開口部を設けること。

ハ 口の開口部が道又は道に通ずる幅員1メートル以上の通路等に面していること。

ニ 口の開口部の形状が、容易に避難することを妨げるものでないこと。

ホ 居室から2以上の異なった避難経路を確保していること。

(消防法施行規則の一部を改正する省令の公布について平成26年3月26日)

③消防機関へ通報する火災報知設備の連動義務化



消防法施行令別表第1(6)項口に掲げる防火対象物に設ける消防機関へ通報する火災報知設備は、自動火災報知設備の作動と連動して起動することが義務付けられました。

また、今回の改正により、消防法施行令別表第1(6)項口が存する建物内に当該用途以外の用途が存している場合、建物全体の火災信号と連動起動することが必要となりました。